

グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型)/(隔月分配型)

運用状況と投資環境の振り返り 2026年3月

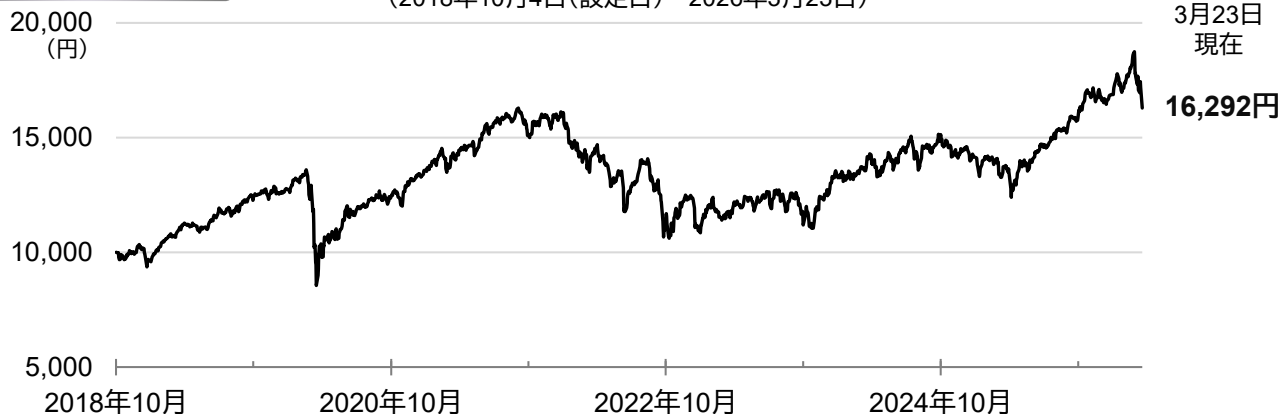
当資料は、約2カ月毎(隔月分配型の決算日毎)に、当ファンドの運用状況と投資環境についてお知らせするものであり、2ページ目には、2026年1月21日～2026年3月23日の状況を掲載しています。

運用実績

1年決算型

【基準価額の推移】

(2018年10月4日(設定日)～2026年3月23日)

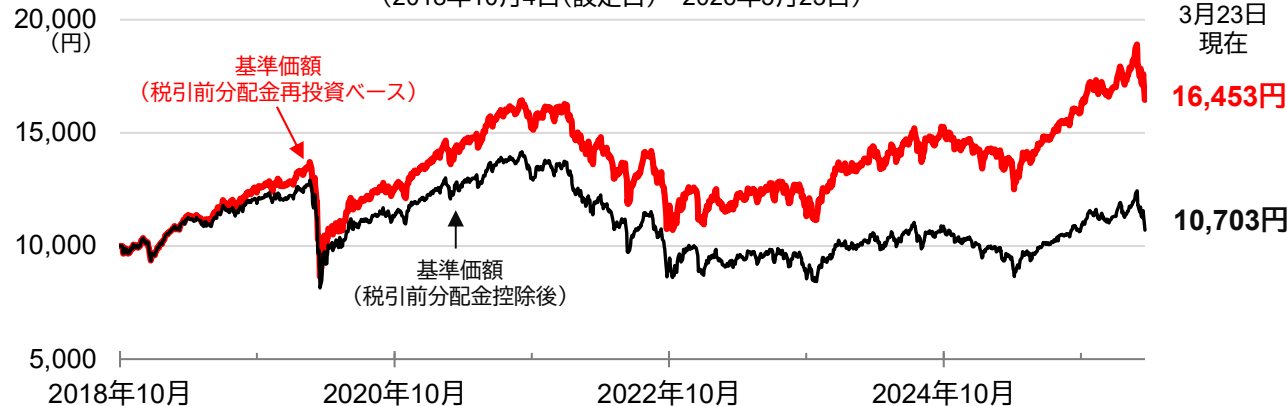


※2026年3月23日現在、分配金実績はありません。

隔月分配型

【基準価額の推移】

(2018年10月4日(設定日)～2026年3月23日)



【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】(2026年3月23日現在)

2025年5月	2025年7月	2025年9月	2025年11月	2026年1月	2026年3月	直近1年間累計	設定来累計
96円	101円	108円	112円	117円	113円	647円	4,714円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

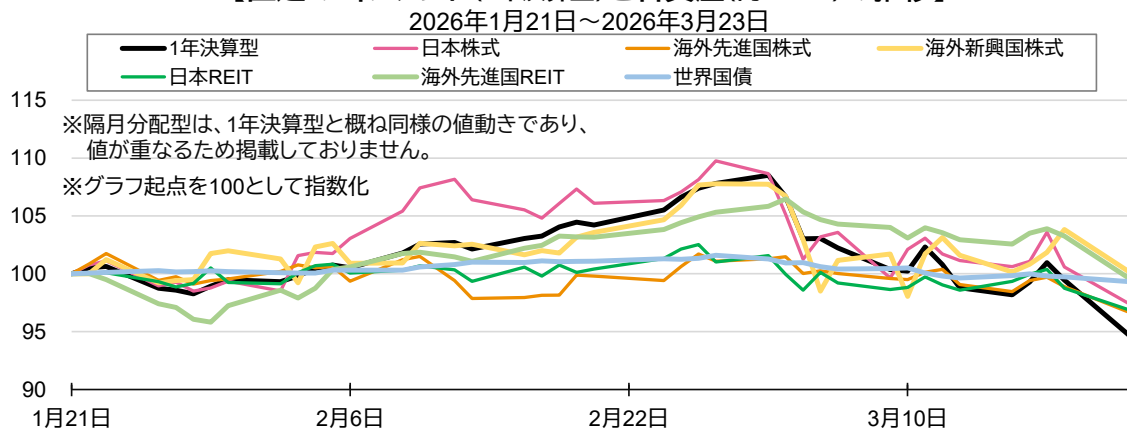
直近(2026年1月21日~2026年3月23日*)の投資環境などについて

*隔月分配型における「前回の決算日」から「今回の決算日」

- 日本株式は、1月下旬、円高を受けて輸出関連株を中心に下落しました。2月に入ると、自民党の衆議院選挙の圧勝などが好感され、大きく上昇しました。ただし3月は、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格高騰によるインフレ再燃などが懸念される中、大きく下落しました。
- 先進国株式市場(除く日本)は、1月下旬、米FRB(連邦準備制度理事会)次期議長を巡る不透明感から、利下げ観測が後退したことなどが重石となりました。2月に入ると、AI(人工知能)が既存の製品・サービスにとって代わる可能性やAIへの過剰投資懸念などを背景に軟調な推移となりました。3月は、中東情勢が緊迫化したことなどが重石となりました。
- 海外新興国株式市場は、中国の追加景気刺激策への期待などから、2月上旬にかけて、上昇しました。中旬には、世界的に半導体供給不足観測が高まる中、韓国株式などが市場全体の上昇をけん引しました。その後も、米ハイテク企業の好決算などを背景に、韓国や台湾の株式を中心に上昇しましたが、3月初旬には、中東情勢の緊迫化を受けて、下落に転じました。
- 日本REIT市場は、1月下旬以降、日銀の追加利上げ観測などが嫌気され、軟調に推移しました。2月下旬には日本株の上昇に対する出遅れ感から上昇したものの、3月は、中東情勢の緊迫化

- などを背景とした長期金利の上昇などが重石となりました。
- 海外先進国REIT市場は、1月末にかけて下落しましたが、2月は米国の景況感改善などに伴う長期金利の低下や、ECB(欧州中央銀行)の利下げ観測などから上昇基調となりました。3月に入ると、中東情勢の緊迫化などを背景としたインフレ懸念や米長期金利の上昇が重石となりました。
- 世界国債市場は、2月にかけて、米長期金利の低下などを背景に概ね堅調に推移したものの、3月は、中東情勢が緊迫化したことによる原油価格の上昇などがインフレ圧力を高めたことから、多くの国・地域で長期金利が上昇(債券価格は下落)しました。
- 円相場(対米ドル)は、1月下旬、日米協調での為替介入への警戒感などから円が買われました。2月に入ると、衆院選前の世論調査で自民党優勢が報じられる中、財政拡張や利上げ先送りの観測が高まったことなどを背景に円安に転じました。その後も、米利下げ期待の後退や、高市首相が日銀総裁との会談において追加利上げに難色を示したとの報道などを受け、円安が加速しました。加えて、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産とされる米ドルが買われたことで円安がさらに加速しました。
※円高(対投資対象通貨)の進行は海外資産にとってマイナス要因となります。

【直近の当ファンド(1年決算型)と各資産(円ベース)の推移】



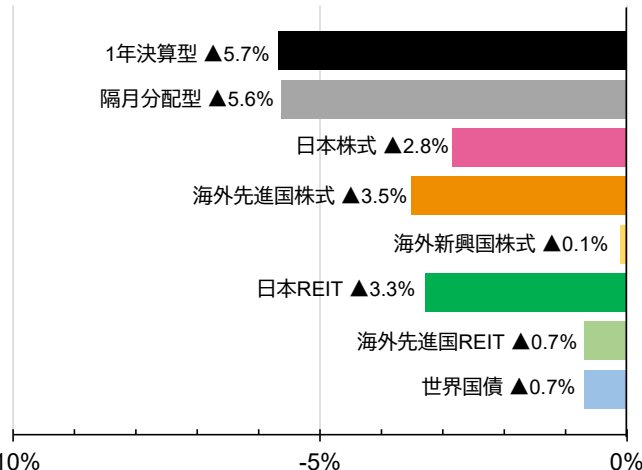
【直近の当ファンドと各資産(円ベース)の騰落率】

2026年1月21日~2026年3月23日

当該期間における当ファンドの基準価額騰落率は、1年決算型が▲5.7%、隔月分配型が▲5.6%となりました。

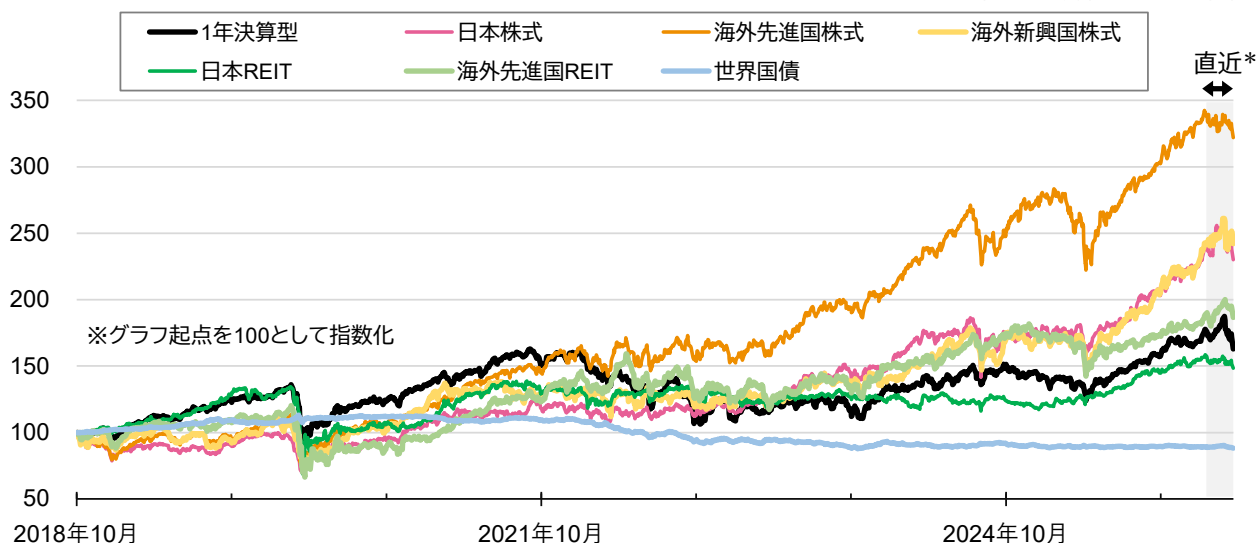
同期間において、各資産の騰落率は総じてマイナスとなりました。

- ※1年決算型は基準価額を、隔月分配型は分配実績があるため、基準価額(税引前分配金再投資ベース)を使用しています。
- ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」を参照)控除後の値です。
- ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※各資産は、3ページに記載の指数を用いています。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。



(信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

設定(2018年10月4日)来の運用について

【設定来の当ファンド(1年決算型)と各資産(円ベース)の推移】
2018年10月4日(設定日)～2026年3月23日(隔月分配型の直近の決算日)*2026年1月21日～2026年3月23日
(2ページ掲載のグラフ期間)

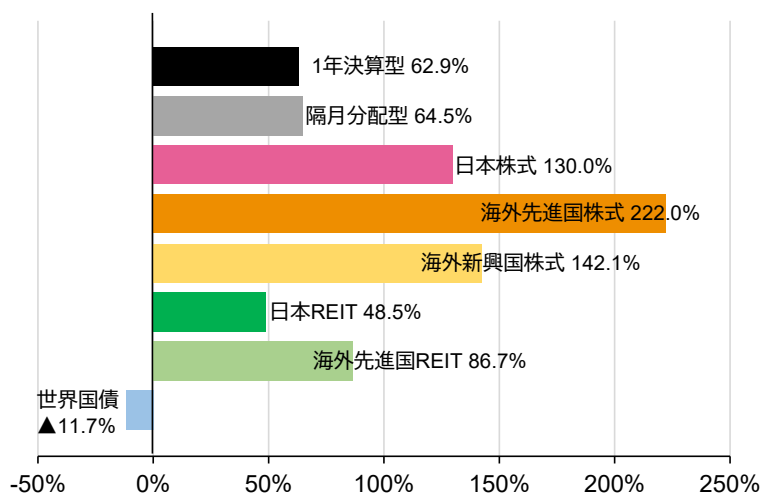
※隔月分配型は、1年決算型と概ね同様の値動きであり、値が重なるため掲載しておりません。
隔月分配型のグラフについては、1ページに掲載のものをご参照ください。

【設定来の当ファンドと各資産(円ベース)の騰落率】

2018年10月4日(設定日)～
2026年3月23日(隔月分配型の直近の決算日)

設定来の当ファンドの基準価額騰落率は、
1年決算型が62.9%、隔月分配型が64.5%
となりました。

同期間において、世界国債がマイナスと
なりましたが、海外先進国株式を中心に
株式・REITはプラスとなりました。



※1年決算型は基準価額を、隔月分配型は分配実績があるため、基準価額(税引前分配金再投資ベース)を使用しています。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」を参照)控除後の値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※当資料における各資産は、以下の通りです。なお、使用した指数は、参考として掲載したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

- 日本株式: 東証株価指数(配当込み)、
- 海外先進国株式: MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、
- 海外新興国株式: MSCI Eマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、
- 日本REIT: 東証REIT指数(配当込み)、
- 海外先進国REIT: S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
- 世界国債: FTSE世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ、円ベース)

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

(信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

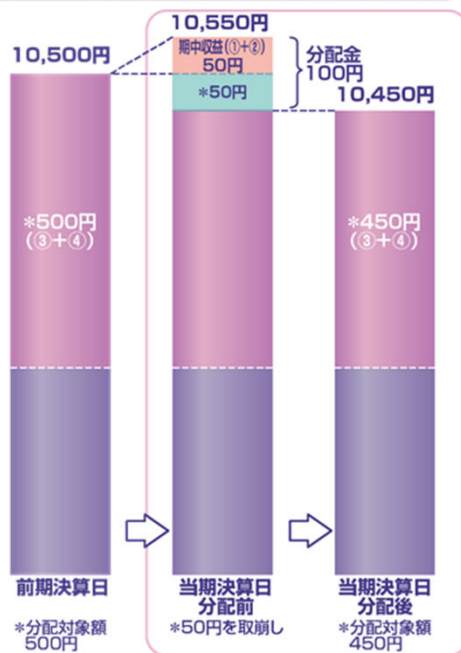
投資信託で分配金が支払われるイメージ



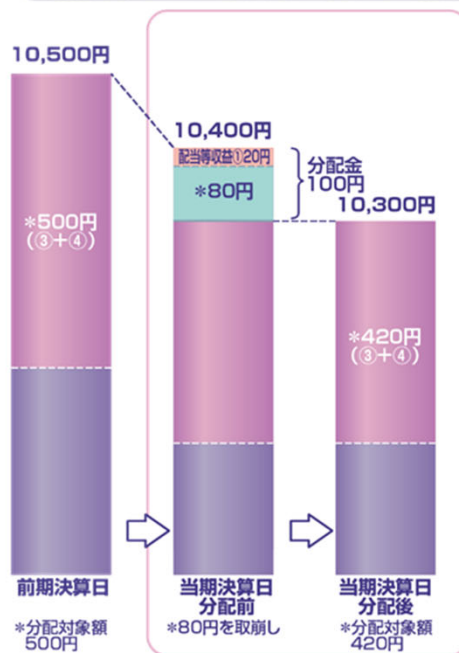
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

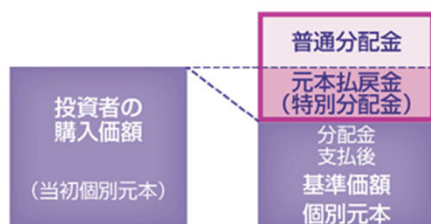


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

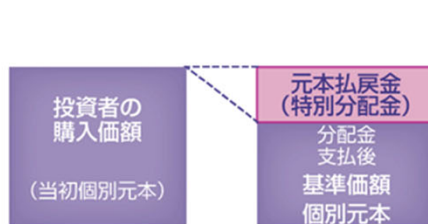
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金)元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型)/(隔月分配型)

ファンドの特色

- 1 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 2 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。
- 3 決算頻度が異なる2ファンド(「1年決算型」および「隔月分配型」)からお選びいただけます。

■1年決算型は、毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

■隔月分配型は、奇数月の各月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額とします。ただし、委託会社の判断により当該比率は変更される場合がありますので、同じ比率が継続することを保証するものではありません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】
【デリバティブリスク】 【レバレッジリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2018年10月4日設定)
決算日	【1年決算型】毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日) 【隔月分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.484%(税抜0.44%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.396%(税抜0.36%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.088%(税抜0.08%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用 ・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、 監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)】

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
1年決算型	隔月分配型			日本証券業協会	顧問業協会	一般社団法人 日本投資 取引業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	第二種金融商品 取引業協会
○	○	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
○	○	株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○		株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
○	○	株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
○	○	今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
○	○	株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
○	○	株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○	○	株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
○	○	FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
○	○	株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
○	○	OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
○	○	岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
○	○	株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
○	○	株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
○	○	株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
○		九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
○	○	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
○		株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
○	○	株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○		株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
○	○	四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
○	○	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
○	○	株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
○	○	七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○		株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
○	○	株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
○	○	株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
○	○	株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○	○	株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○	スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
○	○	ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
○	○	第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
○	○	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
○	○	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

(次ページへ続く)

(前ページからの続き)

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
1年決算型	隔月分配型			日本証券業協会	顧問業協会	一般社団法人 日本投資 取引業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会
○	○	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
○	○	ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
○	○	株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
○	○	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
○	○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
○	○	東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
○	○	株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
○	○	株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
○	○	株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○	株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○	○	株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○	○	株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○	○	株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
○	○	南都まほろび証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
○	○	株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
○	○	八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
○	○	株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○	株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○	○	PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○	株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
○	○	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
○	○	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○	○	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○	株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
○	○	株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
○	○	株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
○	○	株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○	株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○	○	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○	三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○	○	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
○	○	株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
○	○	株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○	○	株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
○	○	株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
○	○	株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)